

Inside Out

いまを解き明かす

日本産食品 太る「海賊版」市場

被害額100億円超 泣き寝入り多く

特許庁が2021年に公表した日本産食品の模倣による推計被害額は741億円。「日本の食品輸出の5%に相当し、それだけ輸出の機会を失っている」（農水省知

ネット上だけではなく、同省は現地の法律事務所などに委託して店頭調査にも手を尽くす。例えば「神戸牛」の模倣品。ドイツのスーパーの店頭ではニュージランド産の「Wagyu Kobe Style」、スペインのレストランでは「TROPICAL K OBE BEEF」と表示された牛肉が販売されていた。和牛を輸出するニイチクの植村光一郎取締役は「Wagyu」は海外では日本のものとは思われなかったと嘆息。

オーストラリア産の「但馬牛」、中国産の「夕張メロン」。海外の電子商取引（EC）サイトで日本のブランド食材をまねた商品が次々とみつかると、農水省はサイト運営者へ年間1000件以上の削除要請をする。農水省から委託を受ける事業者では世界に散らばるおよそ2000のECサイトをターゲットに調査する。削除要請を繰り返すが「模倣や偽造はなかなかなくなり（調査担当者）。さながら、いたれりつくせりだ。

和牛やシャインマスカットといった日本産食品の「海賊版」の流通を食い止めようと農林水産省などが力を入れている。海外で広がる模倣品の販売や日本由来品種の生産による被害総額は1000億円を超えるという。日本国内ではおよそ600人いる「Gメン」の目が届きにくい「ふるさと納税」を悪用した産地偽装が目立つようになってきている。

和牛やシャインマスカット、対策いたちごっこ



日本産と韓国産のシャインマスカットが青果コーナーに並んで陳列されている

的財産課。日本酒などアルコール飲料の416億円と合計すると被害額は1157億円にのぼる。農水省や日本貿易振興機構（JETRO）などはアジア圏で模倣品の相談・通報窓口の設置を進める。特に被害が多いというタイに昨年11月、中国にも12月に開設した。現地で日系企業や生産者が、模倣品などを把握しても、どこへ連絡すべきかわからず、泣き寝入りするケースが多かったという。

高級ブドウのシャインマスカット「山梨産に匹敵」価格は3分の1

農水省によると、イチゴのほかブドウやリンゴなど少なくとも日本由来の36品種が中国や韓国などで生産され、ECサイトで販売されていることが確認されている。

現地に拠点を構えて監視の体制強化に乗り出した。欧州などにも今後設置予定だ。模倣品とともに生産者が頭を抱えるのが品種の流出だ。香港の九龍水果批發市場。1月、高級品として人気がある日本産の白イチゴと並んで、韓国産の白イチゴも店頭に並んでいた。香港市場の卸会社のバイヤーによると、このイチゴは日本で改良された品種「淡雪」。日本から流出して韓国でも生産されるようになったという。韓国産の価格は日本産の4分の1だった。

トは17年ごろ、中国や韓国に苗が流出したといわれる。中国での栽培面積は2020年時点で5万3000畝。日本（2280畝）の20倍以上の生産規模になっている。韓国でも19年時点で1800畝と日本に迫る。

日本由来のイチゴとシャインマスカットは 中国で大量の生産

中国	日本
栽培面積 5万3000 ヘクタール	シャインマスカット (2020年) 2280 ヘクタール
10万7000 ヘクタール	イチゴ (2019年) 5110 ヘクタール

海外でみつかった偽造品・模倣品	神戸ビーフ	海外で多くの模造品。スペインで現地企業が商標出願、当局は登録受け付けず
	市田柿	ベトナムで商標出願を確認して、生産者団体が異議申し立て
	八丁味噌	カナダで模倣品を確認、生産者側が商標登録出願に異議申し立て
国外へ流出が確認された種子など	シャインマスカット	中国での作付面積が日本の20倍の5万ヘクタール超
	日本品種のイチゴ	中国での作付面積が日本の20倍の10万ヘクタール超
	和牛	2020年に精液や受精卵の流通を規制されるまで米国へ出荷されており、世界で生産が広がった
国内で発生した産地偽装	鶏肉	タイ産やブラジル産を宮崎県産として偽造
	養殖マダイ	和歌山県産や愛媛県産を三重県産と偽装
	サンマ	台湾産を国産と偽装
	コメ	秋田県産を新潟県産と偽装

ECサイトで日本産食材の模倣品を調べる調査担当者

「山梨産に匹敵」価格は3分の1

農水省によると、イチゴのほかブドウやリンゴなど少なくとも日本由来の36品種が中国や韓国などで生産され、ECサイトで販売されていることが確認されている。

トは17年ごろ、中国や韓国に苗が流出したといわれる。中国での栽培面積は2020年時点で5万3000畝。日本（2280畝）の20倍以上の生産規模になっている。韓国でも19年時点で1800畝と日本に迫る。

香港の卸売会社のバイヤーは「韓国産のシャインマスカットは甘さや香りなど山梨産産に匹敵する」という。価格も日本産の3分の1。シエトロ香港の山崎裕介市場開拓部長は「コストパフォーマンスの面で韓国や中国産を選ぶ消費者が増えている」と話す。昨年は日本の生産者が思惑通りに輸出できず国内で供給過多に陥った。農水省はシャインマスカット流出による損失額は少なくとも年間100億円以上になると推計する。青果卸・東京青果の堀内知之輸出室長は「23年は特に影響を感じた」と中国産や韓国産の台頭に危機感を持つ。桃山学院大学の浜島敦博教授（農業経済学）は「ブランド農産物にも」コモディティ化が起きている」と警鐘を鳴らす。

23年3月には、農水省が所管する農業・食品産業技術総合研究機構（茨城県つくば市）が中心となって新品種の育成者の管理や保護、流出の監視などを担う組織が立ち上がった。

海外で「海賊版」の流通を許せば輸出の機会が奪われるだけでなく、粗悪な品物が流通すれば日本産食品のイメージを悪化させかねない。インバウンド（訪日外国人）の増加で日本の食が脚光を浴びる今こそ、実効性のある水際対策が求められる。

■種苗
方自治体
した権利
た新品種
て、登録
販売がで
シャイ
が海外に